

平成 2 1 事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,007,743,918
1年以内回収予定長期貸付金		3,675,401,248
未収収益		5,422,468
未収入金		7,007,890
その他		7,308
貸倒引当金		248,440
流動資産合計		4,695,334,392
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	93,154	
減価償却累計額	17,050	76,104
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	15,450	34,199
工具器具備品	2,019,307	
減価償却累計額	1,238,312	780,995
有形固定資産合計		891,298
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,134,518
無形固定資産合計		2,134,518
3 投資その他の資産		
長期貸付金		1,248,747,756
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		28,410,337
貸倒引当金		29,029,859
投資その他の資産合計		1,248,128,234
固定資産合計		1,251,154,050
資産合計		5,946,488,442
負債の部		
流動負債		
未払金		13,786,605
未払費用		7,171,318
預り金		15,082,045
引当金		
賞与引当金		198,172
その他		25,701,077
流動負債合計		61,939,217
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		833,630
引当金		
退職給付引当金		7,131,923
その他		61,568
固定負債合計		8,027,121
負債合計		69,966,338
純資産の部		
資本金		
政府出資金		5,831,238,146
資本金合計		5,831,238,146
利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		972,501
積立金		36,564,634
当期未処分利益		7,746,823
(うち当期総利益)		(7,746,823)
利益剰余金合計		45,283,958
純資産合計		5,876,522,104
負債純資産合計		5,946,488,442

損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,748,783		
業務委託費	30,921,394		
労災年金担保貸付業務経費	2,685,947		
減価償却費	1,113,168		
賞与引当金繰入	141,091		
退職給付引当金繰入	128,296	36,738,679	
一般管理費			
人件費	770,512		
管理経費	1,444,736		
減価償却費	80,039		
賞与引当金繰入	57,081		
退職給付引当金繰入	86,236	2,438,604	
経常費用合計			39,177,283
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		41,714,300	
資産見返運営費交付金戻入		374,260	
財務収益			
受取利息		729,169	
雑益		2,222	
経常収益合計			42,819,951
経常利益			3,642,668
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		3,401,446	3,401,446
当期純利益			7,044,114
前中期目標期間繰越積立金取崩額			702,709
当期総利益			7,746,823

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	4,985,420,400
人件費支出	3,070,455
その他の業務支出	34,011,479
貸付金の回収による収入	5,056,205,502
貸付金利息収入	41,990,658
その他の業務収入	5,968,379
小 計	81,662,205
利息の受取額	733,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,395,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	953,820
有価証券の取得による支出	1,900,000,000
有価証券の償還による収入	2,600,000,000
買現先の増加による支出	22,790,720,950
買現先の減少による収入	22,790,720,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	699,046,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	27,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,397
資金増加額	781,413,992
資金期首残高	226,329,926
資金期末残高	<u>1,007,743,918</u>

利益の処分に関する書類
(平成22年9月10日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期未処分利益		7,746,823
当期総利益	7,746,823	
利益処分額		
積立金	<u>7,746,823</u>	<u>7,746,823</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
労災年金担保貸付業務費	36,738,679	
一般管理費	2,438,604	39,177,283
(2) (控除)自己収入等		
労災年金担保貸付事業収入	41,714,300	
財務収益	729,169	
雑益	2,222	
貸倒引当金戻入益	3,401,446	45,847,137
業務費用合計		6,669,854
損益外減価償却相当額		-
損益外減損損失相当額		-
引当外賞与見積額		-
引当外退職給付増加見積額		14,851
機会費用		
政府出資等の機会費用		81,345,772
行政サービス実施コスト		74,690,769
		74,690,769

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）』（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日））及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月））を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成22事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、13,327,628円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,007,743,918円

資金の期末残高 1,007,743,918円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 92,369円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額14,851円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,007	1,007	-
(2) 長期貸付金	4,924		
貸倒引当金	0		
	4,923	4,923	0
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	28		
貸倒引当金	28		
	-	-	-

(注) 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年3月31日現在
退職給付債務 (A)	9,301,211
年金資産 (B)	<u>2,169,288</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	7,131,923
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	7,131,923
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u><u>7,131,923</u></u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成21年4月1日 ～22年3月31日
勤務費用	281,708
利息費用	114,539
期待運用収益	99,336
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	82,379
退職給付費用	<u>214,532</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成22年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(賃貸等不動産の時価関係)

時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有していません。

附 属 明 细 书

(劳灾年金担保貸付勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	93,154	-	-	93,154	17,050	5,534	76,104
	車両運搬具	49,649	-	-	49,649	15,450	7,418	34,199
	工具器具備品	1,926,938	92,369	-	2,019,307	1,238,312	364,102	780,995
	計	2,069,741	92,369	-	2,162,110	1,270,812	377,054	891,298
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	4,103,581	953,820	-	5,057,401	2,922,883	816,153	2,134,518
投資その他の資産	長期貸付金	1,133,753,886	4,986,720,000	4,871,726,130	1,248,747,756	-	-	1,248,747,756
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	34,405,002	-	5,994,665	28,410,337	-	-	28,410,337
	計	1,168,158,888	4,986,720,000	4,877,720,795	1,277,158,093	-	-	1,277,158,093

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(1,133,753,886) 5,025,137,963	4,986,720,000	5,056,192,502	3,106,120	(1,248,747,756) 4,952,559,341	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	184,123	198,172	184,123	-	198,172	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,702,906	△ 280,438	5,422,468	949	△ 501	448	(注)
正常先債権	5,698,710	△ 278,918	5,419,792	580	△ 369	211	
要注意先債権	4,196	△ 1,520	2,676	369	△ 132	237	
未収入金	5,146,882	1,861,008	7,007,890	-	-	-	
正常先債権	500	200	700	-	-	-	
要注意先債権	5,146,382	1,860,808	7,007,190	-	-	-	
未収計	10,849,788	1,580,570	12,430,358	949	△ 501	448	
1年以内回収予定 長期貸付金	3,856,979,075	△ 181,577,827	3,675,401,248	556,586	△ 308,594	247,992	
正常先債権	3,855,130,420	△ 180,906,577	3,674,223,843	393,224	△ 249,929	143,295	
要注意先債権	1,848,655	△ 671,250	1,177,405	163,362	△ 58,665	104,697	
流動計	3,867,828,863	△ 179,997,257	3,687,831,606	557,535	△ 309,095	248,440	
長期貸付金	1,133,753,886	114,993,870	1,248,747,756	823,328	△ 203,806	619,522	
正常先債権	1,126,119,074	116,206,679	1,242,325,753	114,863	△ 66,413	48,450	
要注意先債権	7,585,061	△ 1,163,058	6,422,003	670,287	△ 99,215	571,072	
破綻懸念先債権	49,751	△ 49,751	-	38,178	△ 38,178	-	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	34,405,002	△ 5,994,665	28,410,337	34,405,002	△ 5,994,665	28,410,337	
固定計	1,168,158,888	108,999,205	1,277,158,093	35,228,330	△ 6,198,471	29,029,859	
計	5,035,987,751	△ 70,998,052	4,964,989,699	35,785,865	△ 6,507,566	29,278,299	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,200,553	542,946	442,288	9,301,211	
退職一時金に係る債務	3,473,627	172,365	225,543	3,420,449	
厚生年金基金に係る債務	5,726,926	370,581	216,745	5,880,762	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,910,304	475,729	216,745	2,169,288	
退職給付引当金	7,290,249	67,217	225,543	7,131,923	

6 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	5,831,238,146	-	-	5,831,238,146

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,675,210	—	702,709	972,501	(注1)
通則法44条1項積立金	—	36,564,634	—	36,564,634	(注2)
計	1,675,210	36,564,634	702,709	37,537,135	

(注1) 当期減少額は、「8 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	702,709	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4) 107	(0.00) 0.01		6 0.00
職 員	2,321	0.29	224	0.01
合 計	(4) 2,428	(0.00) 0.30		230 0.01

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。